

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 日本インシュレーション株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5368 URL <https://www.jic-bestork.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長執行役員（氏名）吉井 智彦
 問合せ先責任者（役職名）執行役員管理本部経営企画部部長（氏名）金子 一郎（TEL）06-6210-1250
 半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	7,236	27.5	693	78.1	701	72.6	478	50.7
2025年3月期中間期	5,674	△8.2	389	△46.3	406	△43.7	317	△32.6

（注）包括利益 2026年3月期中間期 604百万円（160.2%） 2025年3月期中間期 232百万円（△59.0%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	55.28	—
2025年3月期中間期	36.74	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	18,450	13,997	75.9
2025年3月期	17,809	13,697	76.9

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 13,997百万円 2025年3月期 13,697百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	37.00	37.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	37.00	37.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	13,020	6.5	1,282	24.8	1,233	19.7	820	5.6	94.23

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(中間期)

2026年3月期中間期	8,707,200株	2025年3月期	8,707,200株
2026年3月期中間期	39,243株	2025年3月期	54,563株
2026年3月期中間期	8,660,076株	2025年3月期中間期	8,644,684株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。したがって、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性も有しております。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇の影響が継続しているほか、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクにも留意が必要であり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの業績につきましては、建築関連分野において、工事部門では耐火被覆工事が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回る結果となりました。販売部門でも、住宅向け耐火被覆材や煙突用ライニング材などが引き続き好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。これらの要因により、建築関連セグメント全体の売上高は前年同期を上回る結果となりました。

プラント関連分野におきましては、販売部門は売上高の減少が見られたものの、工事部門においてはメンテナンス工事や建設工事が堅調に推移したことにより、プラント関連セグメント全体の売上高は前年同期を上回る結果となりました。

その結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は7,236,803千円(前年同期比27.5%増)、営業利益は693,160千円(前年同期比78.1%増)、経常利益は701,913千円(前年同期比72.6%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は478,753千円(前年同期比50.7%増)となりました。

当中間連結会計期間のセグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<建築関連>

工事部門においては、オフィス、物流施設等の耐火被覆工事が比較的堅調に推移し、工事売上高は前年同期比で増加となりました。販売部門においても、住宅向け耐火被覆材、煙突用ライニング材、炭素繊維強化プラスチック(CFRP)用型材等の販売量が堅調に推移し、販売売上高は前年同期比で増加しました。

その結果、建築関連全体の売上高は2,587,542千円(前年同期比18.5%増)、営業利益は533,001千円(前年同期比51.4%増)となりました。

<プラント関連>

工事部門においては、電力、化学、鉄鋼、石油分野においてメンテナンス工事、建設工事が堅調に推移した結果、工事売上高は前年同期比で増加しました。一方、販売部門においては、メンテナンス案件向け等の出荷が減少し、販売売上高は前年同期比で微減となりました。

その結果、プラント関連全体の売上高は4,649,261千円(前年同期比33.2%増)、営業利益は701,265千円(前年同期比30.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて640,570千円増加し、18,450,499千円となりました。

(流動資産)

流動資産については、前連結会計年度末に比べて436,970千円増加し、11,980,111千円となりました。これは主に、現金及び預金が217,932千円、完成工事未収入金が251,041千円、商品及び製品が91,667千円、その他が59,999千円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が1,066,879千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産については、前連結会計年度末に比べて203,600千円増加し、6,470,387千円となりました。これは主に、建物及び構築物(純額)が100,156千円、投資その他の資産が178,238千円増加したものの、建設仮勘定が81,913千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債については、前連結会計年度末に比べて409,362千円増加し、3,381,117千円となりました。これは主に、未払法人税等が215,234千円、賞与引当金が118,916千円、工事未払金が77,052千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債については、前連結会計年度末に比べて68,527千円減少し、1,071,747千円となりました。これは主に長期借入金が38,750千円、健康被害補償引当金が21,283千円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産については、前連結会計年度末に比べて299,736千円増加し、13,997,634千円となりました。これは主に、利益剰余金が158,606千円、その他有価証券評価差額金が127,965千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比較して220,948千円減少し、4,678,642千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、342,467千円(前年同期は420,070千円の獲得)となりました。これは主に売上債権及び契約資産の増加額784,088千円により資金が減少した一方で、税金等調整前中間純利益697,830千円、減価償却費154,177千円、賞与引当金の増加額119,226千円、その他の増加額114,356千円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、217,643千円(前年同期は18,277千円の獲得)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出215,585千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、333,909千円(前年同期は442,730千円の支出)となりました。これは主に配当金の支払額320,147千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年8月13日に公表いたしました中間連結会計期間の連結業績予想に関しましては、前期から継続する工事での追加等による売上の増加、プラント事業分野における工事受注、建築事業分野における販売受注が堅調に推移したこと等により、上期売上高予想6,759百万円に対して、実績7,236百万円(達成率107%)、営業利益予想696百万円に対して実績693百万円(同99%)となりました。

一方、通期の連結業績予想につきましては、米国の通商政策が我が国の景気を下押しするリスクがあることに加え、建築資材価格が高水準で推移していること等から、予定していた工事案件の遅れや中止等による売上高への影響、原材料価格の上昇、価格転嫁の遅れ等による利益への影響が懸念されます。このような状況を踏まえ、2025年5月13日に公表いたしました予想数値からの変更は行っておりません。

今後、さらに経済及び事業環境が大きく変化する等の事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。業績予想の修正が必要となる場合には速やかに開示いたします。なお、当該業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,033,596	5,815,663
受取手形、売掛金及び契約資産	1,753,421	2,820,301
電子記録債権	1,059,206	1,027,372
完成工事未収入金	1,711,496	1,460,455
商品及び製品	604,076	512,409
仕掛品	159,830	180,944
原材料及び貯蔵品	122,880	124,331
その他	98,631	38,632
流動資産合計	11,543,141	11,980,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,273,113	1,373,270
機械装置及び運搬具（純額）	1,081,402	1,112,847
土地	2,721,445	2,721,445
建設仮勘定	145,132	63,218
その他（純額）	59,808	51,592
有形固定資産合計	5,280,902	5,322,374
無形固定資産	117,950	101,841
投資その他の資産		
その他	917,933	1,096,171
貸倒引当金	△50,000	△50,000
投資その他の資産合計	867,933	1,046,171
固定資産合計	6,266,786	6,470,387
資産合計	17,809,928	18,450,499

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	958,825	957,545
工事未払金	508,975	586,027
契約負債	112,921	107,024
短期借入金	50,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	565,000	540,000
未払法人税等	79,772	295,006
賞与引当金	276,776	395,693
完成工事補償引当金	35,928	15,585
工事損失引当金	2,925	6,265
設備関係支払手形	56,572	29,822
その他	324,056	348,144
流動負債合計	2,971,755	3,381,117
固定負債		
長期借入金	351,250	312,500
役員退職慰労引当金	159,413	153,475
健康被害補償引当金	138,509	117,226
資産除去債務	25,114	25,285
その他	465,988	463,260
固定負債合計	1,140,274	1,071,747
負債合計	4,112,029	4,452,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,247	1,200,247
資本剰余金	949,772	951,751
利益剰余金	10,599,554	10,758,161
自己株式	△46,596	△33,206
株主資本合計	12,702,978	12,876,953
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	776,359	776,359
その他有価証券評価差額金	255,903	383,868
為替換算調整勘定	△37,343	△39,547
その他の包括利益累計額合計	994,920	1,120,681
純資産合計	13,697,898	13,997,634
負債純資産合計	17,809,928	18,450,499

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	5,674,262	7,236,803
売上原価	4,152,258	5,314,481
売上総利益	1,522,004	1,922,322
販売費及び一般管理費	1,132,848	1,229,162
営業利益	389,155	693,160
営業外収益		
受取利息及び配当金	11,854	16,205
健康被害補償引当金戻入額	-	1,019
為替差益	5,694	-
賃貸収入	9,580	8,838
その他	3,453	1,921
営業外収益合計	30,583	27,985
営業外費用		
支払利息	3,290	5,337
為替差損	-	5,589
賃貸費用	1,834	2,925
固定資産除却損	4,478	1,465
その他	3,450	3,914
営業外費用合計	13,054	19,232
経常利益	406,685	701,913
特別利益		
投資有価証券売却益	81,150	-
特別利益合計	81,150	-
特別損失		
減損損失	16,487	4,082
特別損失合計	16,487	4,082
税金等調整前中間純利益	471,348	697,830
法人税、住民税及び事業税	135,096	270,178
法人税等調整額	18,664	△51,101
法人税等合計	153,760	219,076
中間純利益	317,587	478,753
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	317,587	478,753

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	317,587	478,753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△87,333	127,965
為替換算調整勘定	2,082	△2,204
その他の包括利益合計	△85,250	125,761
中間包括利益	232,336	604,514
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	232,336	604,514
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	471,348	697,830
減価償却費	144,434	154,177
減損損失	16,487	4,082
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△177	△20,342
工事損失引当金の増減額(△は減少)	5,656	3,340
賞与引当金の増減額(△は減少)	△32,212	119,226
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△25,376	△5,938
健康被害補償引当金の増減額(△は減少)	-	△21,283
受取利息及び受取配当金	△11,854	△16,205
支払利息	3,290	5,337
為替差損益(△は益)	△7,187	11,863
投資有価証券売却損益(△は益)	△81,150	-
有形固定資産除却損	4,478	1,465
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	671,248	△784,088
棚卸資産の増減額(△は増加)	274	60,096
仕入債務の増減額(△は減少)	△312,685	75,968
契約負債の増減額(△は減少)	33,268	△5,896
その他	△119,521	114,356
小計	760,322	393,991
利息及び配当金の受取額	11,827	15,404
利息の支払額	△3,028	△5,349
法人税等の支払額	△349,050	△61,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	420,070	342,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,131	△15,015
定期預金の払戻による収入	12,130	12,000
有形固定資産の取得による支出	△87,458	△215,585
無形固定資産の取得による支出	△12,699	-
投資有価証券の取得による支出	△6,473	△5,958
投資有価証券の売却による収入	121,971	-
投資不動産の賃貸による収入	9,580	8,838
投資不動産の賃借による支出	△1,451	△2,552
その他	△2,191	630
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,277	△217,643
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	50,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△98,540	△63,750
自己株式の取得による支出	△48,000	△11
配当金の支払額	△346,190	△320,147
財務活動によるキャッシュ・フロー	△442,730	△333,909
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,187	△11,863
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,805	△220,948
現金及び現金同等物の期首残高	4,646,758	4,899,591
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,649,564	4,678,642

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	建築関連	プラント関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,182,778	3,491,484	5,674,262	—	5,674,262
計	2,182,778	3,491,484	5,674,262	—	5,674,262
セグメント利益	352,010	536,911	888,922	△499,766	389,155

(注) 1. セグメント利益の調整額△499,766千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「プラント関連」セグメントにおきまして、当中間連結会計期間に16,487千円の減損損失を計上しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	建築関連	プラント関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,587,542	4,649,261	7,236,803	—	7,236,803
計	2,587,542	4,649,261	7,236,803	—	7,236,803
セグメント利益	533,001	701,265	1,234,266	△541,105	693,160

(注) 1. セグメント利益の調整額△541,105千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「プラント関連」セグメントにおきまして、当中間連結会計期間に4,082千円の減損損失を計上しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。